

平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルトナー
コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	2,584	0.3	48	—	67	—	64	—
22年1月期第3四半期	2,578	—	△513	—	△378	—	△339	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	73.70	—
22年1月期第3四半期	△385.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	1,334	506	37.9	574.03
22年1月期	1,265	441	34.9	500.21

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 506百万円 22年1月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,525	6.8	58	—	163	—	158	—	179.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期3Q 882,000株 22年1月期 882,000株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 100株 22年1月期 100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期3Q 881,900株 22年1月期3Q 881,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しや政府による経済対策を背景に緩やかな回復基調にありましたが、その経済対策効果も一巡し、景気回復の減速感が強まったことなどから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業においては、業績が回復基調にあり設備投資も持ち直しつつありますが、海外景気の下振れ懸念や急激な円高の進行など、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、緊急営業対策として派遣領域の拡大に努めた結果、稼働率は前年同期を上回り、顧客企業の業績の回復基調に伴い、労働工数も改善してまいりました。また、顧客企業との交渉に努めた結果、技術者単価は改善基調で推移いたしました。前年同期の水準には至りませんでした。

請負事業においては、顧客拡大に努めたことに加え、顧客ニーズに積極的に対応した結果、受注案件・売上高が増加いたしました。

利益面においては、緊急営業対策による稼働率の改善、継続的に実施しているコスト低減の取り組みなどにより大幅に改善し黒字転換いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,584,951千円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益48,457千円(前年同期営業損失513,918千円)、経常利益67,704千円(前年同期経常損失378,464千円)、四半期純利益64,997千円(前年同期四半期純損失339,656千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ69,144千円増加し、1,334,398千円となりました。これは主に、未収消費税等の減少62,600千円、敷金及び保証金の減少48,302千円があったものの、売上債権の増加104,226千円、現金及び預金の増加72,159千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4,041千円増加し、828,158千円となりました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円、事務所移転費用引当金の減少27,532千円があったものの、長期借入金の増加37,581千円、未払消費税等の増加33,264千円、未払費用の増加19,880千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ65,102千円増加し、506,240千円となりました。これは主に、四半期純利益64,997千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ72,159千円増加し、585,347千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46,451千円(前年同四半期は402,504千円の使用)となりました。これは主に売上債権の増加額104,226千円があったものの、税引前四半期純利益67,704千円、未収消費税等の減少額62,600千円、未払消費税等の増加額33,264千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、38,272千円(前年同四半期比35,841千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出25,077千円、有形固定資産の取得による支出18,334千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入73,380千円、保険積立金の解約による収入8,482千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12,564千円(前年同四半期は504,248千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入150,000千円、短期借入れによる収入50,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出112,419千円、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の業績予想については、平成22年3月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,347	513,187
受取手形及び売掛金	432,523	328,297
仕掛品	3,913	1,329
原材料及び貯蔵品	2,844	2,589
その他	98,790	159,236
貸倒引当金	△3,000	△2,000
流動資産合計	1,120,419	1,002,641
固定資産		
有形固定資産	110,941	99,845
無形固定資産	13,610	19,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	86,379	134,682
その他	3,478	9,059
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	89,425	143,309
固定資産合計	213,978	262,612
資産合計	1,334,398	1,265,253
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,892	119,892
未払法人税等	4,015	4,238
事務所移転費用引当金	—	27,532
その他	175,514	116,754
流動負債合計	379,422	368,418
固定負債		
長期借入金	399,452	391,871
退職給付引当金	46,190	60,741
その他	3,094	3,086
固定負債合計	448,736	455,698
負債合計	828,158	824,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	102,168	37,170
自己株式	△200	△200
株主資本合計	506,193	441,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△58
評価・換算差額等合計	46	△58
純資産合計	506,240	441,137
負債純資産合計	1,334,398	1,265,253

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,578,246	2,584,951
売上原価	1,698,753	1,822,916
売上総利益	879,493	762,035
販売費及び一般管理費	1,393,412	713,577
営業利益又は営業損失(△)	△513,918	48,457
営業外収益		
受取利息	178	28
受取配当金	72	64
助成金収入	133,658	23,175
その他	8,495	6,803
営業外収益合計	142,404	30,072
営業外費用		
支払利息	4,383	7,549
その他	2,566	3,276
営業外費用合計	6,950	10,825
経常利益又は経常損失(△)	△378,464	67,704
特別利益		
前期損益修正益	143,517	—
特別利益合計	143,517	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△234,946	67,704
法人税、住民税及び事業税	3,447	2,706
法人税等調整額	101,263	—
法人税等合計	104,710	2,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△339,656	64,997

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△234,946	67,704
減価償却費	13,837	13,324
長期前払費用償却額	124	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,142	—
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,181	△14,551
受取利息及び受取配当金	△251	△93
保険返戻金	—	△3,178
支払利息	4,383	7,549
助成金収入	△133,658	△23,175
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△61,577
売上債権の増減額 (△は増加)	199,400	△104,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△2,838
未消費税等の増減額 (△は増加)	△33,659	62,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,665	33,264
未払金の増減額 (△は減少)	△95,975	4,400
その他	51,565	42,216
小計	△418,187	△5,007
利息及び配当金の受取額	251	93
利息の支払額	△4,268	△7,656
助成金の受取額	81,822	61,212
法人税等の支払額	△62,122	△2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402,504	46,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	75,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,829	△18,334
無形固定資産の取得による支出	△250	△240
保険積立金の積立による支出	△549	—
保険積立金の解約による収入	—	8,482
投資有価証券の売却による収入	88	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,892	△25,077
敷金及び保証金の回収による収入	22,547	73,380
その他	—	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,114	38,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△75,534	△112,419
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△70,217	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,248	△12,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,858	72,159
現金及び現金同等物の期首残高	587,971	513,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,830	585,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。